

取り戻そう、
流した汗が報われる社会を！

自民党

政策パンフレット

このパンフレットは、政党の自由な政治活動であって、
選挙期間中でも自由に配布できます。

自由民主党 徳島県支部連合会
〒770-8056 徳島県徳島市問屋町31 TEL.088-654-5501
<https://www.jimin-tokushima.jp/>

新しい徳島を 県民の皆さんと

ともに！

徳島県 自民党
政策集
2022

地方から日本を
立て直すために



自民党

県民の生命と財産を守り抜くためには、 安定した政治がなにより不可欠

自由民主党
徳島県支部連合会 会長
徳島県議会議員
杉本直樹



我が国は、「新型コロナウイルス」をはじめ「人口減少」「災害列島」の三つの国難に直面しており、この国難にどう立ち向かっていくか、私たち自民党は、多くの経験、教訓を重ね県民の皆さんとともに、この国難を乗り越えております。

新型コロナウイルスの「オミクロン株」の感染拡大により「第7波」の到来が懸念されている中、昼夜を問わず奮闘していただいております医療関係者の皆さまをはじめ、コロナウイルス感染症の影響を受けておられる事業者、そして困難な生活を余儀なくされている方々のご尽力に深く敬意と感謝の意を表する次第であります。

さて、新型コロナウイルスから流行の主体が、感染力が高いとされるオミクロン株のBA.1とBA.2系統の遺伝子に新たに置き換わりつつあります。そうした中、新規陽性者数は減少傾向にありますが、感染の発生をさらに抑えるためには、一人ひとりが最新の知識を身につけ正しく対策を行っていただくことが何よりも重要であり、感染が再拡大することに 심각한警戒が必要であります。

また、人口減少に伴い、生産年齢人口の減少による経済規模の縮小、医療・介護費の増大、担い手不足など様々な社会的・経済的な課題が深刻化して参ります。

自民党徳島県連は、人口減少対策として地方への新しい人の流れをつくり、

地方での就労を促すとともに、地方への移住・定着を促進し、安心して結婚・出産・子育てができる切れ目のない対策を講じて参ります。

そして、近年、気候変動の影響による豪雨災害をはじめ、今後、発生が予測されております南海トラフ巨大地震の大規模な災害が危惧されております。

日本は、災害大国です。「もし災害が自分の身に降りかかったら…」と、意識を持って行動している人は、少ないのではないのでしょうか。是非、もう一度災害が発生したとき、どのような行動をすれば良いか普段から災害に対する心構えや知識と備えが重要であります。

そうした中、今、ロシアによるウクライナへの侵攻は、武力の行使を禁ずる国際法の明白な違反で国際秩序の根幹を揺るがす行為、かつ、世界の恒久平和と安全を願う人類への挑戦であり、強い憤りを覚えるとともに、県民の生命と財産を守り抜くためには、安定した政治が何より不可欠であります。

私たち自民党徳島県連は、この諸々の危機を乗り越えるため政治を透明化、新型コロナウイルス感染症対策、持続可能な社会保障制度の構築、国際化に対応できる経済・産業の振興、防災・減災に対する国土の強靱化を図るなど、党の政策を県民の皆様にご理解いただけるよう努めるとともに、引き続き徳島県の発展のために力を尽くして参ります。

徳島から 日本再生を!

～ 日本人の心を引き起こす～



衆議院議員
山口俊一



衆議院議員
後藤田正純



参議院議員
三木とおる

- ◎ 「2025年大阪・関西万博」を契機とした「未来社会」の実現
- ◎ ポストコロナ新時代に向けた「持続可能な財政基盤」の構築
- ◎ 農林水産物の輸出拡大に向けた体制づくり
- ◎ 持続可能な公共交通ネットワークの実現
- ◎ 「デジタル田園都市国家構想」の具現化
- ◎ 「こどもまんなか社会」の実現に向けた子供と家庭の支援の充実
- ◎ 四国新幹線の整備による地方創生回廊の早期実現
- ◎ 高規格道路ネットワークの早期整備
- ◎ 再生可能なエネルギーの導入加速による「脱炭素社会」の実現
- ◎ とどけ県民の声! 参議院選挙制度における「合区の早期解消」

徳島県 自民党
政策集
2022

「2025年大阪・関西万博」を契機とした「未来社会」の実現

【現状と課題】

「2025年大阪・関西」万国博覧会は、時代の最先端をいく世界各国の最新技術や文化・産業の成果を紹介する展示会で各国の科学技術の粋を一堂に集めて展示する博覧会である。

また、各国の事情を紹介する展示や催物によって国際交流を深め、「いのち輝く未来社会の実現」を目的として開催される国際博覧会でもあり、日本の魅力を世界に発信する絶好の機会であり、開催地である大阪・関西のみならず、徳島を訪れる観光客を増大させるチャンスとなる。

【具体的政策提言】

- ◆万博の効果が、地方まで幅広く波及するよう自治体や民間企業等が参加しやすい環境を整備するとともに、万博に対する機運の醸成を図る。
- ◆自治体、研究・教育機関、企業などの多様なプレイヤーの共創(新しい価値)・連携により、「イノベーション(新たな考え方)」の誘発や先端技術の社会実装(ものごとを実現する備え)を推進し、世界に発信する必要がある。
- ◆社会経済活動におけるメタバース(自由に活動できる仮想空間)の可能性を広げるため、安全・安心に利用できるルールを確立する必要がある。

経済再生・雇用創出で
活力ある徳島に

ポストコロナ新時代に向けた「持続可能な財政基盤」の構築

【現状と課題】

新型コロナにより、オンラインの活用(教育、診療、行政等)が世界と比べて遅れていることが判明し、社会・産業の構造転換を図り、日本が世界からその遅れを取り戻すラストチャンスである。

ポストコロナ時代に向けて企業が「DX(デジタルトランスフォーメーション、ITの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる)」、「CX(コーポレートトランスフォーメーション、企業が根幹から変革)」を進めやすくするため、規制緩和も必要である。

コロナ後には従来の産業構造に大きな変化が起こり、生活様式、働き方が変わることで、自治体や企業等に対し、財源確保が課題である。

【具体的政策提言】

- ◆「ポストコロナ新時代」に向け「GX(グリーントランスフォーメーション、脱炭素社会)」、「DX」の推進により、「デジタル田園都市国家構想(地方と都市の差を縮め、都市の活力と地方のゆとりを享受)」を具現化し、「三つの国難打破(新型コロナウイルス、人口減少、災害列島)」、「新次元の分散型国土創出(一極集中に伴うリスクを回避するため、人口や企業を地方に分散、中央省庁の地方移転)」の実現には、「地方一般財源総額(地方交付税、地方特別交付金、地方税など)」の確保が必要である。
- ◆新型コロナウイルス感染症対策はもとより、地域経済の回復に向けた地方独自の取組みなどを実施するためには、継続した国の財政支援が必要である。
- ◆財政力が低い団体においても「一般財源総額」がしっかり確保されるよう、これまで以上に地方交付税の「財源保障機能(収支の補填)」と「財政調整機能(経済力の低い地方団体に手厚く配分)」の充実・強化を図る必要がある。

「ポストコロナ禍」での
国内経済の再生

農林水産物の輸出拡大に向けた体制づくり

【現状と課題】

近年の海外での日本食ブームや訪日外国人の急増により、順調に輸出額を伸ばしていた日本の農林水産物・食品であったが、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、人の行き来や経済活動の自粛などが広まりましたが、訪日外国人を通じて日本産農林水産物・食品の魅力が海外に伝わり輸出額は増大している。しかし、輸出先国の地域の衛生検疫規制や規格基準に合わない産品は輸出できないため、潜在的なニーズはあっても多くの産品が輸出できていないのが現状である。世界の農林水産物市場が拡大する中、輸出増のポテンシャル(将来の可能性、発展性)は高いものの、こうした壁を打破し海外市場に商流を拓き新たに得する方法を常に模索し続けなければ、拡大する海外市場に広く浸透していくことは困難である。

【具体的政策提言】

- ◆ 品目ごとに産地間連携し「品目団体」の取組みに加え、さらに連携を進め品目数を増やすとともに、リレー出荷により、年間を通じた安定的な物量の確保や効果的なプロモーションを行う仕組み作りが必要である。
- ◆ 禁輸措置解除や輸出条件の厳しい農産品の条件緩和に向け各国との協議を促進する必要がある。
- ◆ 「GAP認証食材(ギャップ、農産物の安全)」について、SDGs(誰一人取り残さない、持続可能な社会の実現)達成に向けた大阪・関西万博において世界にアピールするとともに、「国際水準GAP(残留農薬、土壌、水質等の安全)」の取得をさらに促進する必要がある。
- ◆ 健康への悪影響を未然に防ぐために、食品、肥料等に含まれる有害物質の毒性や分布の実態を把握して健康への悪影響を最小にするリスク管理が必要である。

持続可能な公共交通ネットワークの実現

【現状と課題】

人口減少の本格化に伴い、バスをはじめとする公共交通サービスの需要の縮小や経営の悪化、運転者不足などにより地域公共交通の維持・確保が厳しくなっている。また、重大な交通事故等の発生により、高齢者の運転免許の自主返納が年々増加しており、その受け皿としての移動手段を確保する必要がある。

地方公共団体において地域交通に関するマスタープラン(地域公共交通計画)の策定等により、交通事業者をはじめ地域の実情を把握している関係者等と連携し、地域公共交通の改善や移動手段の確保を図る必要がある。

【具体的政策提言】

- ◆ 将来にわたり持続可能な交通ネットワークを構築するためには、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律(地域の公共交通の維持を定めた法律)が目指す、既存の交通資源を最大限活用したモーダルミックス(様々な交通手段の特性を活用する)を加速させる必要がある。
- ◆ 交通ネットワークの再編にあたっては、鉄道、路線バス、新幹線、高速道路の整備状況など、各地域で全く異なる交通事情を踏まえ、地域間格差を解消・平準化する公平なルールづくりが必要である。
- ◆ JR北海道、JR四国及びJR貨物(JR二島貨物会社)に対し、厳しい経営状況を踏まえ、令和3年度以降、従来の支援方策を拡充して継続されますが、適用される四国において鉄道は代替性のない幹線ネットワークであり、厳しい環境下においても、鉄道を核とする再編にチャレンジする地域には、更なる財政支援に努めるとともに、抜本的な規制改革が必要である。

「デジタル田園都市国家構想」の 具現化

【現状と課題】

デジタル田園都市国家構想とは、「地方と都市の差を縮め、都市の活力と地方のゆとりの両方を享受できる社会」を実現することである。デジタル技術によって、どこにいても大都市並みの働き方や質の高い生活が可能になる「人間を中心としたデジタル社会」が理想的な社会像として位置付けられ、その実現に向けてデジタルインフラなどの共通基盤の整備や地方を中心としたデジタル技術の実装（ものごとを実現させる装備や方法）を進めていくことである。

【具体的政策提言】

- ◆ 地方の強みを生かした構想を強力に展開するためには、「グリーンシフト（化石燃料への依存から再生可能エネルギーに移行）」をより明確にし、「デジタルシフト（デジタル技術を活用し、効率的な業務に変える）」と一体となった推進を図る。
- ◆ 万博を見据えた長期プロジェクトを牽引するためには、「GX」・「DX」における「未来技術」の実装を目指した新たな施策を積極的に展開する必要がある。
- ◆ 構想の成果を全国に広く波及させるためには、複数年にわたる継続的かつ、安定的な財源の確保に加え、優良モデルへの重点支援を行う必要がある。

「新しい資本主義」
実現に向けた成長戦略

「こどもまんなか社会」の実現に向けた 子供と家庭の支援の充実

【現状と課題】

常にこどもの最善の利益を第一に考え、こどもに関する取組みや政策を我が国の真ん中に据え、こどもの視点（こどもまんなか社会）で、こどもを取り巻くあらゆる環境を視野に入れ、こどもの権利を保障し、こどもを誰一人取り残さず健やかな成長を願うものであり、そのあと押しとして新たな司令塔として「こども家庭庁」の創設が必要である。

【具体的政策提言】

- ◆ こどもや子育て当事者の視点に立った「少子化対策」を強力に進めるとともに、在宅育児家庭の負担軽減が必要である。
- ◆ 保育の提供体制を持続的に確保するため、保育人材の確保・定着に向けた財政支援の充実を図るとともに、保育所等から小学校へ、子育て家庭への切れ目のない支援が必要である。
- ◆ 「児童虐待」や「ヤングケアラー（こどもが日常的に家事や家族の世話をする）」など、困難を抱えるこどもや家庭に対応するため、市町村の「包括的な支援体制の強化」を早急に図る必要がある。
- ◆ 夢や希望を持って社会に巣立つ「ケアリーバー等（児童養護施設や里親家庭等で育った社会的養護の経験者）」を孤立することがないように当事者の年齢を問わない、様々な課題に対応可能なサポート体制の構築が必要である。

安心してこどもを産み
育てることが出来る徳島

四国新幹線の整備による 地方創生回廊の早期実現

【現状と課題】

四国地区の発展を図っていくためには、圏域内および他圏域や大都市を結ぶ高速交通ネットワークの整備が不可欠である。

新幹線は、全国では着々と整備が進められ、もはや当たり前前の交通インフラとなっている。しかし、四国は全国の中で唯一新幹線の空白地帯となっており、このままでは新幹線が整備された地域と四国との間で格差がますます広がっていく。四国の未来のために是非、政府が掲げる地方創生回廊の具現化が求められている。

【具体的政策提言】

- ◆働き方やライフスタイルの多様化が浸透する中、国内移動の利便性を向上させる高速交通インフラを整備し、山陽新幹線の「リダンダンシー（代替機能）」の確保や二眼レフ構造（近畿と九州をつなぐのは山陽新幹線のみで四国新幹線が第二の国土軸として二眼レフ構造により関西の首都機能を担う）の構築を図り、国土強靱化を推進する必要がある。
- ◆滑走路の延伸計画のある関西国際空港と四国新幹線を直結させ、「徳島阿波踊り空港」をはじめ「大阪湾ベイエリア5空港（徳島、関西国際、大阪、神戸、紀伊白浜、）・7滑走路」と連携した機能強化を図り、大阪・関西万博、その後のIRなど、大阪湾ベイエリアの「ストック効果」を最大限に発揮し、交流人口の拡大や地方経済の発展を促す必要がある。
- ◆関空インバウンド効果を四国や西日本全体に波及させるため、人の流れを地方へ創出するとともに、未来投資として関西国際空港を経由する「四国新幹線」の整備を図る。

高規格道路ネットワークの 早期整備

【現状と課題】

災害に対し、迅速な復旧・復興を図るための事前復興（被災後の対応では、復興が大幅に遅れるため被災前から各対策を講ずる）と再度災害防止（災害復旧事業のみでは十分な効果が期待できない箇所に対し、再発防止のための復旧工事を行う。）を取り入れた国土強靱化の更なる加速が不可欠である。

また、高規格道路は、南海トラフ巨大地震等の大規模災害時に広域避難や救援道路、そして物流ネットワークの基盤として重要な役割を担っており、県民の安全・安心の確保に不可欠な「命の道」であり、早期整備を図る。

【具体的政策提言】

- ◆「命の道」の整備を加速するとともに、ストック効果の早期発現を図るため、「地域活性化IC」を活用し、整備が進む区間から供用する必要がある。
- ◆災害に強い道路ネットワークを構築するため、高規格道路と直轄道路とのダブルネットワークの整備を加速する必要がある。

「命の道」となる高規格道路の

ミッシングリンク解消

ポテンシャルを最大限に発揮させる

地方創生回廊の実現

再生可能なエネルギーの導入加速 による「脱炭素社会」の実現

【現状と課題】

脱炭素とは、地球温暖化の原因となる代表的な温室効果ガスである二酸化炭素(CO2)の排出量をゼロにしようという取り組みで、二酸化炭素の排出が実質ゼロになった社会のことを「脱炭素社会」と言われており、「2050年までにカーボンニュートラル(温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡にする)、脱炭素社会の実現を目指す」ものである。

そうした中で「水素」は、「燃やしても二酸化炭素を出さないクリーンエネルギー」であり、使用時に二酸化炭素を排出しないことから、環境負荷を低減できるとともに、再生可能エネルギーとして、さらに二酸化炭素の削減効果が期待されている。

【具体的政策提言】

- ◆カーボンプライシング(二酸化炭素の排出量に応じて企業や家庭が金銭的コストを負担する)の導入により、中小企業のビジネスチャンスを創出し、「新たなサービス」や「イノベーション(新たな考え方)」に繋げる機運を醸成する必要がある。
- ◆再生可能エネルギー最優先・最大限導入のため、市町村が行う「促進区域」の設定を国において強力に支援するとともに、ZEH(ゼッチ、ネットゼロエネルギーハウス、住宅や設備の省エネ性能を高め、消費エネルギーを抑えつつ、太陽光発電システム等でエネルギーをつくり出す)の普及拡大に向け、補助金を確保する必要がある。
- ◆再生可能エネルギーの普及加速のため、地産水素(温泉水や地熱、太陽光、風力、生ゴミなどさまざまなエネルギー)の活用による水素ステーションをはじめ、供給体制の拡充と大型水素モビリティ(移動性、流動性)等の普及拡大による需要創出を一体に進める必要がある。

とどけ 県民の声! 参議院選挙制度 における「合区の早期解消」

【現状と課題】

日本国憲法では「国会は、衆議院及び参議院の両院でこれを編成する」と定められ、二院制が採用されている。

その参議院は、各都道府県から少なくとも1人の代表が選出され、地方の多様な意見が国政にしっかり反映されるよう、国民的議論のもと、憲法改正等の抜本的な対応により「合区の早期解消」を図る。

【具体的政策提言】

- ◆参議院は、都道府県単位で代表を選出し、地方の声を国政に届けるという重要な役割を担っており、合区は地方の声を国政にどのように届くのか問題であり、「合区の早期解消」に向け取り組む。
- ◆人口を基準のみで議員定数を決定するのであれば、自らを代表する議員を選出できないことから「投票率の著しい低下」など様々な弊害が顕在化し、県民の参政権にも大きく影響を及ぼす事態となっており「合区の早期解消」に取り組む。
- ◆参議院のあり方、役割を踏まえ、参議院議員の選挙制度の改革や憲法において「合区の早期解消」に取り組む。

県民目線での 選挙制度の改革

次世代への責任として

持続可能な「脱炭素社会」